

網島聖著

『同業者町の研究』

——同業者の離合集散と互助・統制——

大森 一 宏

本書は、医薬品産業や材木業などに見られた大都市内部の産業集積である同業者町に注目し、日本における産業化の歴史の再検討を試みた意欲的な研究である。まず、本書の構成を確認しよう。

第I章 序

第II章 先行研究の成果と課題

第III章 同業者町の概観

第IV章 同業者町と調整の重要性——明治・大正期の大阪道修町を事例に——

第V章 新たな調整への変化——市場環境の変化と道修町——

第VI章 調整の機能不全と集積の複数核化——明治・大正期の大阪における材木業同業者町——

第VII章 産業化期における同業者町の役割と産業地域論

第VIII章 結語

補章 近代都市における商工名鑑的資料の価値

第I章では、本書の目的が「大都市における在来的な産業集積である同業者町が、日本の産業化を進める上で在来的産業基盤として果たした役割を明らかにすること」（三頁）にあると明確にしている。その上で、検討対象は明治期から昭和初期における大阪の同業者町であるとし、そこで継承・発展させてきた制度・組織・慣習を支える主体間の関係が産業集積の維持・発展に及ぼした作用を説明するという方法を用いて検討を進めるとしている。

第II章は、産業化を支えた在来的産業基盤として都市の産業集積に注目すべきことを確認した上で、実際に日本の同業者町が維持・存立したメカニズムを検討する方法として、マーシャルの産業地域論とその理論的枠組を取り上げている。マーシャルの議論は、一九八〇年代以降再評価され、産業地域の社会・文化に関する視点を拡張するネオマーシャルモデルへと発展したが、本書では、そうしたモデルに依拠するわけではなく、産業集積の分析にあたって制度・組織に注目する立場をとっている。すなわち具体的には、株仲間、同業組合、商業会議所などに関わる制度・組織の議論を参照しながら、個別の主体間の合意形成や取引に関する調整に注目する方法を採用し、同業者町の発展を動態的に明らかにする。もつとも、こうした制度や組織は集積の維持・存続に対して有効に作用するとは限らず、十分機能しない場合もあつたという。本書は、そうした事例についても注目し、分析するとしている。

第III章では、江戸後期から昭和初期に至る期間の大阪における同業者町の変遷について検証されている。まず、同業者町の営業者が大阪商法会議所の中心的メンバーであることを示して、明治

中期以降の同業者町に注目する意義を示した上で、江戸期における同業者町の形成や分布を整理している。次に明治期以降の大阪の同業者町について分析し、明治後期における同業者町の分布が江戸期のものとも現代のものとも異なっていたこと、さらに大正期以降は明治期より大きな変化が同業者町の分布などに見られたことを明らかにしている。こうした検討をふまえ、明治期から昭和初期という産業化期の大阪における同業者町について、①縮小・衰退型、②業種転換型、③在来産業継続発展型、④重工業型の四つの類型に分けて理解し、③の類型に属する同業者町の事例を中心に検討することが大阪の産業化を理解する上で重要であると指摘している。とりわけ③の事例として薬種（医薬品）と材木業は重要であるとし、以降の章では、両業種の同業者町を明治期から昭和初期とされる産業化期大阪における同業者町の代表例として取り上げ、集積内部の主体間の関係性や動態的变化を検証するとしている。

第IV章では、具体的に医薬品産業の集積で知られる大阪の道修町を事例として同業者の集積のあり方を検討している。まず、明治・大正期の大阪の医薬品産業が持続的に発展していることを確認した上で、当該期の道修町においては一貫して薬種商の集積が顕著であること、そこに集まる業者については活発な新陳代謝が行われていたこと、薬種商の中には本業である卸売業を維持・発展させていくために製薬業への拡張を図るケースがみられたことなどが検証される。さらに、道修町の薬種商の内部においては業態による利害の違いがあり、それが組合などにより調整されていくことが明らかにされている。要するにこの章では、同業者町の

構成員の業態の変化や転換が集積の維持に寄与する場合があること、また多様な業者・構成員の利害対立を調整していくことが、同業者町の維持存続にとって重要であったことなどが解明されている。

第V章は、さらに大阪道修町の医薬品産業を事例に、両大戦間期における同業者間の経済的関係の変化が集積の調整に与えた影響を分析している。道修町では、第一次世界大戦後の不況により新興業者が破綻する一方で、両大戦間期を通じて営業を継続した多くの業者は、製造業への業態転換を行い、新薬の製造を進めるようになった。また、そこでの集積は、大正期以前の問屋・卸売業者の水平的関係の集積から、新薬製造に進出した大手業者による垂直的関係の集積へと変化し、異なる業態の業者間の利害の調整機能が衰退した。製薬組合に着目すると、組合加盟者数が増加する中で、組合運営の主導権は、創業以来製薬業を本業としていた製薬業者から新薬製造に進出した有力問屋に移行したが、そのことは製薬業者にとって系列トップの製薬業者との緊密な関係が必要となることを意味し、道修町に製薬業者の営業拠点の集積を形成させる要因となった。なお、この時期の組合における調整は系列間で一致できる法規や行政への対応に限定されるようになり、系列の異なる業者間の競争は激化し、その調整は困難になった。とはいえ一系列間での矛盾や葛藤が高まった際に、最終的には集積内の一部メーカーが保持した伝統的同業者関係に依拠した調整が、いわば奥の手として作用（一一六頁）することがあり、結局集積の内実は変化しても、集積自体は維持されたとしている。

第VI章では、明治後期から大正期の大阪における材木同業者町

を事例に、集積地区が複数核化して伝統的な制度や組織が集積の維持・存続に有効に機能しなかった要因を分析している。まず、江戸時代以来の市売（特定の問屋と仲買との間に限って行われる糶売）の制度が同業者間の関係を決定づける上で重要であったことを確認した上で、明治以降になると、市売の制度を規定する組織が株仲間から同業組合へと変化したことが指摘される。次に、材木業者の集積は、市売市場の立地と関係があることを示唆した上で、市売の制度改善の要求をめぐって大阪内部の同業者間の対立が先鋭化し、その結果として材木業集積は分散を続け、他方で市売市場を核とする西長堀の集積も維持されたと論じている。要するに大阪の材木業では、業者間の対立を調整する機能がうまく作用しなかったわけであるが、本章ではその原因として、同業組合というフォーマルな制度に基づく調整の仕組みが、同業者間の利害対立の実態に即しておらず、業者全体の意見を集約しきれなかったこと、また、市売の制度・慣習が閉鎖的な性格をもっていたため、多くの業者がこれらの制度・慣習にアクセスすることができなかったことの二点を挙げている。本章は、同業者間の調整を有効に作用させるためには、「伝統的な制度・慣習とフォーマルな制度・組織が、緊張関係をもちつつ相互に作用していることが」（一六一頁）重要であると結んでいる。

第四章では、これまでの検証により、大阪においては同業者町の制度や組織が産業化を促進する上で重要な役割を担っていたこと、またそうした制度や組織は、主体間の利害対立を調整するメカニズムによって産業集積を存続、発展させていたことが解明されたとしている。また、先述の在来産業継続発展型の類型に属す

る同業者町の場合、問屋卸売業者が重要な経済主体であったことから、都市経済の発展を評価する際には、商業を中心とした在来産業の重要性を強調すべきであることが指摘されている。さらに、産業化期の英国と大阪の比較から、従来の研究では中小製造業者とその水平的ネットワークを過大に評価していること、また、主体間の協調的行動を可能にする制度・組織について十分に取り扱われていないことの二点が問題であり、それらの検討が産業地域論の課題であるとしている。

第八章では、これまでの各章の検討結果をまとめた上で、本書による既往研究に対する貢献として、都市の産業化を評価する上で商業を中心とした在来産業の検討が必要であることを示したと、同業者町の集積形態を維持する上で重要な役割を果たす同業者町に関する研究課題の整理と再設定を行ったことの三点を挙げている。その上で今後の課題として、大阪以外の他の大都市の事例を検証すること、産業地域における商業が生産に関わる知識や技術にどう関わっていたのか検証すること、日本の同業者町と日本各地、さらには世界とを結びつけるネットワークを解明することの三点を示している。

最後の補章では、本書における分析でも利用されている明治三〇年前後の「繁盛記」を商工名鑑の繁盛記として位置づけ、おもに長野県の松本町における「繁盛記」を事例にそれらが都市中心部の同業者町の実態を分析する際に、有効な情報を与える史料であることを検証している。

以上のように本書は、明確な理論とそれに依拠した方法にした

がって近代大阪の同業者町にみられた産業集積の存続と発展の要因を検証した力作である。具体的には、医薬品産業と材木業という商業を中心に展開した産業集積を取り上げ、そこでの制度や組織による同業者・構成員間の利害対立の調整に着目して、集積の維持と発展の要因を検証しようとする方法がとられている。しかも、調整に成功した事例である医薬品産業と、制度や組織による調整が有効に機能しなかった材木業を対比させる構成がとられており、同業者町が産業化に果たした役割の多面的な把握に成功している。さらに、本書では一次資料を用いた丹念な分析とそこで用いられた史資料の性格の丁寧な検証が行われており、両同業者町における集積の動態的な把握に対する説得力を増している。評者が知る限り、従来の経済史における明治・大正期を対象とした産業集積の研究は、織物業に代表されるような製造業者が重要な役割を果たす産地を対象とした分析が多かった<sup>①</sup>。しかも、ここでは集積の維持に失敗し、衰退する産地に関する本格的な研究は、ほとんどみられない。本書による検討が、日本の産業化に果たした都市における在来産業分野に関する研究の水準を大きく引き上げたことは間違いない。

そうした本書の意義を十分認めた上で、さらに在来産業分野における同業者の集積に関する研究を進展させるために以下の論点・問題点を提起したい。

まず、同業者町の集積の維持や発展の要因を考察する場合、他地域の集積との競合関係をどのように評価するのかという問題である。医薬品産業や材木業の場合、例えばは東京をはじめとする他の大都市における同業種の集積と商品の流通や生産をめぐる競合

関係は見られなかったのだろうか。あるいは、大阪の同業者が他地域との競争を意識し、そのことが制度・組織の形成や主体間の利害調整のメカニズムに影響を与えることはなかったのか。本書は、おもに同一業種における異なる業態間の利害の調整の成否から、同業者町の集積の維持、発展を説明しているように思われる。しかしその際に、他の産業地域との競合関係、あるいは同業者町の構成員の他産地に対する競争意識についても視野に入れた議論を展開すべきではないだろうか。例えば、構成員の他産地に対する競合意識が強ければ、同業者町としての利害の一致がより強く意識され、調整機能が強化されると考えられる。また、そうした調整において重要な役割を果たす同業組合の機能やその構成員に対する強制力も、他産地との競合関係の強弱によって大きく左右されるはずである。本書において、調整機能がうまく作用しなかった事例として取り上げられた大阪の材木業の背景には、他の集積地との競合関係が弱かったという事情があるのかもしれない。ともあれ、近代大阪の産業集積を語る場合、集積間の競争を視野に入れたより全国的な観点から、集積の維持と発展に及ぼしたさまざまな作用について考察する必要があるように思われた。

次に、本書で取扱われた集積の事例が商業を中心とした在来産業であることの意義である。おそらく、製造業を中心とする集積と商業のそれとは、集積を維持するために構築された制度や組織の性格や機能に違いがみられたのではないだろうか。従来、日本における産業化に果たした在来産業の意義を考える場合、織物業や陶磁器業などの製造業、とりわけ輸出に関わる分野について取り上げられて、検討されることが多かった。もちろん、織物業

などの発展にも問屋や仲買が深く関わるなど商業が重要な役割を果たしていたことは間違いない。しかし、これらの産地における同業組合には製造業者が有力な構成員として参加し、政府の政策も同業組合に補助金を交付して製品検査を実施し、力織機化を進めるなど、製造部門の近代化を意識したフォーマルな調整が行われていたように思われる。しかも、そうした調整が有効に機能しているケースも従来の研究において、明らかにされている。それに対して、医薬品産業や材木業では問屋卸売業が重要な経済主体として集積をリードし、そうした経済主体間の合意形成や取引に関する調整を行う同業組合の機能も、株仲間からの継続性を維持しながら、集積内部のインフォーマルな人間関係に支えられている面が強かった。しかも、材木業の場合には、先述のように同業組合というフォーマルな制度に基づく調整の仕組みでは、主体間の利害対立の実態に即していなかったため、業界をまとめることができなかつたという。本書では、そうした事実をふまえて、集積の存続・発展のためには「伝統的でインフォーマルな制度・慣習とフォーマルな制度・組織にバランスよく依拠することが重要になり、行政当局の適切な関与も必要であった」（一七二頁）との判断を下している。しかし、ここでいう「バランス」や「適切な関与」の程度や内容は、同じ在来産業分野であっても商業を中心とする集積と製造業、とりわけ輸出向けの製造業者が中心となつて構成される集積では異なつていたように思われる。おそらく輸出向けの産地に対する行政当局の関与は、国内向けの製品の流通に関わる商業の集積拠点におけるそれと比べて格段に深かつた。さらに、輸出向け生産に関わる集積としてかつて評者が検討した

大阪の輸出メリヤス業についていえば、製品検査などを促す行政当局の関与が業界の利害を統一し、輸出の振興に一定の寄与をしていた<sup>④</sup>。それならば、行政当局の関与のあり方や政策の効果は、何ゆえ業種により異なるのだろうか。今後は、商業を中心とした在来産業の集積の特性を解明するためにも、タイプの異なる集積との比較・検討を進めながら、こうした問いに答えていく準備を進める必要があるように思われた。

さらに本書では、同業者町の異なる業態の業者間については、それぞれの業種の商品の流通経路などを示しながら、その対立点などを分析し、調整の過程をくわしく解明している一方で、競合関係にある同業態の業者間の調整については、分析がやや不足しているように思われた。しかし、実際の企業・経営主体にとつてより強い競合関係にあるのは、いうまでもなく同業態の業者であろう。地域内に近接する同業態の業者間の利害は、どのようにして調整されたのか。たとえば、同業組合による特許、商標、意匠などの保護が行われていたとするならば、それはまさにそうした調整のために行われた活動の一つとして評価することができよう。あるいは、地域内の各業者がそれぞれ少しずつ違う特性のある商品に特化した生産や流通を担当し、すみ分けを図るといふ手段も考えられる。さらに、競合による共倒れに打つ手がないという状況も考えられなくはない。大阪における医薬品産業や材木業のケースでは、具体的にどのような調整が図られていたのか、さらにくわしく知りたいと思つた。

もとより、ここで提起した論点・問題点は、一冊の著書で解明しきれるものではない。若くして優れた単著を完成させた著者に

敬意を表するとともに、今後のさらなる活躍に期待したい。

① 例えば、阿部武司『日本における産地綿織物業の展開』（東京大学出版会、一九八九年）、谷本雅之『日本における在来の経済発展と織物業―市場形成と家族労働―』（名古屋大学出版会、一九九八年）など。

② かつて評者は、同業組合による主要産業の組織化率を推計した上で、組合は多数の商工業者が海外に製品を輸出する場合に設立される傾向があり、それは資力の乏しい商工業者が国際間の競争に勝ち抜くための選択ではなかったのかと論じた。この点については、大森一宏『近代日本の地場産業と組織化―輸出陶磁器業の事例を中心として―』（日本経済評論社、二〇一五年、補論）を参照。

③ 清川雪彦『日本の経済発展と技術革新』（東洋経済新報社、一九九五年、第五章）、松本貴典『両大戦間期日本の製造業における同業組合の機能』（『社会経済史学』五八一―五、一九九三年）などを参照。

④ 前掲、大森、第六章による。

（A5版、清文堂、二〇一八年五月、

二四八＋v頁、五六〇〇円＋税）

（駿河台大学経済経営学部教授）